

## 書評 絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著『貧困と開発』(シリーズ国際開発第1巻)

著者	東方 孝之
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
雑誌名	アジア経済
巻	46
号	11/12
ページ	130-134
発行年	2005-11
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/353">http://hdl.handle.net/2344/353</a>

絵所秀紀・穂坂光彦・野上裕生編著

『貧困と開発』（シリーズ国際  
開発第1巻）

日本評論社 2004年 xii + 218ページ

ひがし かた たか ゆき  
東方孝之

2000年9月に8項目からなるミレニアム開発目標(MDGs)が国連総会において採択されてからすでに5年の月日が流れた。その第1目標「極度の貧困と飢餓の撲滅」では「1日1人1ドル以下の生活を営んでいる人口の比率を1990年から2015年にかけて半減させること」という数値目標が設定されたが、これは具体的には貧困人口比率を28パーセントから14パーセントにすることである。では、そのためにはどうすればよいのだろうか。

今年1月になってようやく、ジェフリー・サックス率いる「国連ミレニアム・プロジェクト」(国連事務総長の独立諮問機関)は、コフィ・アナン国連事務総長に対し、報告書『開発に投資する ミレニアム開発目標達成のための実践的行動計画』(UN Millennium Project 2005)を提出し、今後とるべき指針を示した。「貧困撲滅の動機が何であれ、解決方法は同じだ。行動こそがすべてだ(All that needed is action)」(同書 p.1)。この報告書に沿ったかたちで、7月のグレンイーグルズ・サミット、9月の国連総会において先進国は action (ODAの増加)の表明を求められ、また3月のパリ宣言では援助がより効果的なものとなるよう具体的な措置が提示されるなど、国際的な援助潮流はまたひとつ大きな変化をみせはじめている。

こうした一連の動きを前に、国際開発学会設立15周年記念の一環として企画されたシリーズ<sup>注1)</sup>の、記念すべき第1巻として出版されたのが本書である。

貧困削減研究がいわば一種のブームとなっているなか、このテーマに少しでも関心のある者にとっては、そのタイトルがさぞかし魅力的に映ったであろうことは想像に難くない。「これまでの研究史を踏まえたスタンダードなテキストとすることを目指した」(iページ)とあれば、なおさらである。それではさっそく中身をみていくことにしよう。

本書の構成は以下のようになっている(「はしがき」によると、第1章以下、2章ずつペアになるよう配置されているとのこと)。

- |      |                     |                      |            |
|------|---------------------|----------------------|------------|
| 序章   | 貧困と開発               | 主要論点の整理              | (絵所秀紀)     |
| 第1章  | 経済成長と貧困・雇用          | Pro-Poor Growth 論の系譜 | (山形辰史)     |
| 第2章  | 開発援助と貧困削減の経済学       |                      | (澤田康幸)     |
| 第3章  | 農村の貧困と開発の課題         |                      | (藤田幸一)     |
| 第4章  | 都市貧困と居住福祉           |                      | (穂坂光彦)     |
| 第5章  | 貧困と教育               |                      | (岡田亜弥)     |
| 第6章  | ジェンダーと貧困            |                      | (上山美香・黒崎卓) |
| 第7章  | マイクロ・ファイナンスの金融メカニズム |                      | (三重野文晴)    |
| 第8章  | ソーシャル・キャピタル         |                      | (坂田正三)     |
| 第9章  | アフリカの貧困             |                      | (平野克己)     |
| 第10章 | 「貧困と開発」からみた日本の経験    |                      | (野上裕生)     |

序章は、国際社会にとって貧困問題の解決が最優先の課題となっている現状を踏まえたうえで、開発経済学の文脈のなかで「貧困と開発」をめぐる主要論点を整理したものである。多岐にわたる中身のなか、貧困プロジェクトの制度設計について特に細かく解説している。そこでは、よく知られている3つの有効な手法として、マイクロ・クレジット(MC)、ソーシャル・キャピタル(SC)、分権化を挙げている。MCとSCについては後段の章に詳細を譲りつつ、この章では分権化について市場自由化論者(世界銀行)とグラスルーツ論者(フリードマン、チェ

ンパス)による大局的な議論をとりあげ、分権化の利点を説明する。もちろん利点だけではなく、分権化による歪みが生じていることも指摘し、住民の「参加」の意味をより広くとらえる必要性を指摘し、筆を置いている。

第1章は、Pro-Poor Growth(貧困層に配慮した成長)論の背景・系譜を検討したうえで、Pro-Poor Growthを達成するための経済成長戦略として輸出向け労働集約的製造業に着目したものである。農業部門を振興することによって成し遂げられる経済成長がPro-Poorであるのは自明だ、とする見解が支配的ではあるが、途上国において一般的に農業の国際競争力、雇用吸収力が高いかどうかは検討する余地がある、と指摘する。そしてある程度の貧困削減を成し遂げた東・東南アジアについて実証分析を行い、その結果をもとに、労働集約的製造業品を輸出することで貧困層の賃金や雇用機会を飛躍的に伸張させる可能性がある、そしてこのパターンを他国にも応用できるのではないかとしている。

第2章は、開発援助に経済成長を促進させる効果があるのかどうか、実証分析を交えて解説したものである。まず、援助を借款と贈与とに分けて推計し直したところ、贈与よりは借款のほうが経済成長への寄与度が高いとみられる、つまり借款が成長への強いインセンティブ効果をもつことを示唆している、という先行研究とは異なる結論を示している。次に、贈与はより直接的な貧困削減効果をもっているとみなされているが、その分析からは、多くの国家において旧植民地などへの戦略的な配分が行われていることが確認できる、とする。このことは世界全体の貧困削減という目標からすると援助の配分が効率的でない可能性があることを示している。また、贈与が汚職の増加を誘引している可能性すらある、と指摘している。

第3章は、まず農村貧困の背景にある要因について、土地そして農業固有の特徴から説明した後、農業・農村開発政策の代表的なものをとりあげ、それらが貧困緩和に果たす役割や限界を考察している。具体的には「緑の革命」、農地改革、協同組合(農村組織化)、MC、そしてインフラ建設・社会セク

ターをとりあげており、なかでも「緑の革命」とインフラ投資については、それらの評価が不当に低いことを強調し、「緑の革命」が富裕層に独占され、小農の貧窮化が進んだとする説は事実誤認である、と切り捨て、それが「リカードの罠」を回避するうえで大きな役割を果たしたと高く評価する。一方インフラ投資についても、特にMCと比較して過小評価されていることを憂慮している。そしてMCはその本来の目的とされる生産・雇用効果よりもむしろ消費平準化効果やリスク軽減機能を果たしており、極貧層には有効でない、とする。

第4章は、都市貧困の特徴である「居住貧困」に焦点をあてる。これまでのスラム住宅地をめぐっての技術的対応策ならびにその理論をとりあげた後、現在の都市貧困削減論では、まず所得貧困偏重に対する反省から、生活を確保する諸活動とその手段である能力や資産からなる生計に注目するようになったこと、次に人間を行為主体と考えるようになったことを解説する。そして住民の多様で有効な戦略を育てつつ、マクロな政策で補完することが、都市貧困削減の課題であるとまとめている。また、タイのコミュニティ組織開発機構(CODI)をとりあげ、住民のイニシアティブのもとでそのダイナミズムに適應するように自らを変化させる柔軟な政府機関に注目し、そこに今後の居住貧困削減に対する政策のひとつの理想型を見いだしている。今後の課題としてCODIにみられる相互主体的ダイナミズムの解明を挙げて締めくくっている。

第5章は、貧困層の教育機会拡大に関する課題を検討したサーベイ論文である。貧困と教育の双方向の因果関係が生起する諸メカニズムについて、既存の理論的・実証的研究を通して多面的に考察している。教育の直接的な効果だけでなく、間接的な影響(教育の外部性)についても注意をうながし、特に女子教育水準の向上が出生率を低下させ、家族の栄養改善をもたらし、また、子供の教育にも正の影響を与える、と紹介する。そのうえで政策的提言としては、貧困層(とりわけ女子)の中等教育機会の拡大が、当面の貧困削減には極めて効果的である、と述べている。

第6章は、家計内資源配分モデルを参考に貧困研究のなかでのジェンダーの位置づけを整理するとともに、実際にデータを用いてジェンダー格差を検討している。まず単一家計モデルと集合体モデルとを説明し、そのどちらが支持されるかによって、得られるインプリケーションが異なる、つまり必要な政策が異なってくることを紹介する。次に、センによって広く知られるようになった「喪われた女性」を計算する際に用いられたのと同じ手法をもとに、乳児・幼児死亡率、栄養失調率、教育水準を国際的に比較し、特に南アジアにおいてジェンダー格差が深刻であることを確認する。興味深いのは、基準としてのサブサハラ・アフリカ（以下アフリカ）の女性 - 男性比率が悪化している、という指摘であろう。

第7章は、貧困削減の手段として大きな注目を集めているマイクロ・ファイナンス(MF)について、特にMFが機能するメカニズムの問題に焦点をあてて、その分野の研究の広がりを紹介したものである。まず、MFを国の金融システム全体の発展経路のなかにどのように位置づけるのか、という点についての議論が不十分である、としたうえで、MFは近代金融の浸透過程として理解できるのではないかと提示する。次に、(第3章にもみられるように)MFは万能薬ではなく、農村経済において成功する理由については解明途上である、と指摘し、MFの成功が、実は単にその活動の外側の環境に依存している可能性がある、つまり農村の経済構造やその変容がMFのパフォーマンスを大きく規定している可能性がある、とする。

第8章は、近年目にする機会が急速に増えたソーシャル・キャピタル(SC:社会的なネットワークや信頼関係などをその社会の発展のために使われる「資本」としてとらえる考え方)をとりあげ、貧困削減にSCがどのように貢献できるか、という観点からサーベイした論文である。世界銀行、イギリス国際開発省、OECDそしてJICAでの議論を確認したうえで、それらの議論は各機関の政策意図に基づいた解釈・期待を反映して形成されたものとみるべきであり、その過度の期待が、SCの負の側面(他者の排除など)を覆い隠すことになりかねない、と

懸念をあらわす。

第9章は、「アフリカの貧困」に焦点をあてたものである。アフリカでは、労働力の大半が農業従事者であり、農業部門の基軸が食糧生産にありながら、その生産性が逡減している、つまり、古典派経済学が想定していた農業生産の収穫逡減性(リカードの罫)に陥っている、と指摘する。その結果として、1人当たり所得が減少して貧困化が進行しており、筆者はこれを「アフリカの貧困」と定義する。そして、アフリカは基本財たる食糧の生産増をもたらすよう、農業の生産性向上につとめるべきであり、それによってしかアフリカの貧困に陥った3億の人々を救えない、と断言する。

第10章は、貧困削減に向けた開発戦略という視点から日本の歴史的経験の意味を考えたものである。経済成長が貧困削減に貢献できる基本的な経路として、(1)経済発展によるもの、(2)公共政策による直接的な生活支援と再分配、の2つを挙げ、整理している。そして、日本の経験をドレーズ=センが示すように、経済成長を媒介にして雇用形成を行い、生活保障を実現できたケースと位置づけられる、とする。その一方で、1870年代の日本と先進国との格差よりも1960年代の途上国と先進国との格差は遙かに大きかったのであり、現在の途上国にとっては、技術吸収を実現できる条件、すなわち社会的能力がより一層重要な発展要因となっている、としている。

以上の広範囲にわたる内容すべてにコメントすることはもとより困難なことであるため、ここでは評者の関心をひいた箇所について3点、簡単に感想などを述べたい。

まず、本書を通じてMF(なかでもMC)をあたかも万能薬であるかのように推し進めることに対する研究者からの強い懸念が表明されていることが強く印象に残る。藤田論文(第3章)は、MCには生産・雇用効果よりも、より広義のMFが主に狙いとしている消費平準化効果やリスク軽減機能を期待すべき、と主張するが、三重野論文(第7章)によれ

ば MF の成功すら、その活動の外側に依存している可能性がある、という。現実には多くの機関によって MF (MC) が推奨されているにもかかわらず、MF に確かに貧困削減効果があり、また費用対効果でみた場合に他の介入方法よりも優れている、と明示した研究が今日においてすらないのは、大きな問題である [伊藤 2004]。こうしたことから、MF (MC) についてはさらなる実証研究の進展のために、良質なデータ収集が必要であることを痛感させられた。

次に本書を通じて浮かびあがってくるのは、貧困削減政策のために、限られた資源を主に農業振興に注ぐべきなのか、それとも輸出向け労働集約的製造業に注ぐべきなのか、という興味深い論点であろう。前者は、農業生産性向上がなければアフリカの貧困は解消されない、とする平野論文(第9章)を筆頭に、藤田論文(第3章)からも、農業技術の向上に対して限られた資源を注ぐべき、とする政策が導かれることになる。また野上論文(第10章)においても、農業での雇用吸収を行うことは重要な貧困削減戦略である、とする論文を紹介している。対して山形論文(第1章)は、農業の雇用吸収力が高いかどうかは検討する余地があるとし、東アジアで典型的にみられたように、輸出向けの労働集約的製造業に資源を注ぐという政策もありうるのではないかと提言している。

ここで両者の意見を整理するために理論面に目を向けると、2国間、農業・工業2部門、繊維・穀物の2財、そして地主・土地なし労働者(貧困層)の2階級からなる一般均衡モデルからは、(1)貧困層の厚生改善(賃金上昇)に必要なのは、(労働集約的もしくは中立的な)農業生産性を高めることである、(2)貿易が貧困層の厚生改善に貢献するのは、貿易に伴って工業生産性の(相対的に高い)上昇が起きる場合に限られる、という2つのインプリケーションが導きだされる [Eswaran and Kotwal 1993]。この比較静学分析からは、平野論文他が(1)を重視したものであり、山形論文は(2)の可能性について指摘したものと整理できるだろう<sup>(注2)</sup>。

実証面からは、東アジア(東南アジアを含む)では「緑の革命」などを通じて農業生産性の著しい上昇がみられたことが確認できるため、山形論文に対

しては、輸出向け労働集約的製造業による雇用促進はこうした前提条件によって可能だったのではないかと、もしくはよりスムーズに進んだのではないかと、との批判がありえよう。また、東アジアの経験を考慮する場合には、国際分業に取り込まれていったことも見過ごせない。この過程で日本が欧米よりも自由主義的であった(アジア域内貿易は自由貿易的であった)ことの重要性が指摘されており [杉原 2003]、労働集約的製造業を促進する際の適応可能性(国際環境)についても考慮すべきではないだろうか。その一方で、アフリカに関しては、その閉鎖経済指向的な政策が経済成長率を途上国平均から大きく引き下げているとされ [Sachs and Warner 1997]、また、近年の研究結果からは、地理学的要因による低い経済成長という側面にも注目が集まっている<sup>(注3)</sup>。確かにアフリカにおいては農業生産性が低い点は大きな問題であり、報告書『開発に投資する』においても、アフリカのためにわざわざ1章を設けたうえで、21st Century African Green Revolution の必要性を述べている。しかしその章に列挙されているリストの筆頭には、道路などのインフラ整備によって(内陸国の)人々を市場にアクセスしやすくする必要性が挙げられている。このことからうかがえるように、アフリカの抱えている問題は農業だけではない。平野論文においては、このような地理的な違いにより発展する可能性が異なりうること(沿岸国はより容易に輸出指向型工業政策をとりやすいだろう)や、貿易政策の違いによる経済成長率の違いについて全く触れられていないため、読者に偏った印象を与えかねないのではないかと、危惧される。

最後に、MDGs が本格的に始動しはじめたのと歩調を合わせる格好で、本書が出版された意義を評価したい。アナン国連事務総長は常任理事国入りを目指す先進国に対し、2015年までにODA総額を対GNI比0.7パーセントにするよう勧告している。これは従来の要求に沿うだけでなく、『開発に投資する』においても必要と推計された割合である<sup>(注4)</sup>。それに対応するように日本政府は4月のアジア・アフリカ首脳会議や9月の国連総会において、アフリ

方向け ODA を 3 年で倍増させる方針を表明している。日本国内ではまだまだ MDGs に対する人々の認識が低いなか、MDGs が常任理事国入りをめぐるカードとして、その本来の目的とは別の次元で一人歩きしはじめ、日本は否応なくその流れに受動的に巻き込まれている気がしてならない。日本はアジアにおける援助の経験をもとに、MDGs に対してもっと積極的な関わり方ができるはずである。そのために、国内ではより多くの人々を巻き込んだ幅広い議論が必要であるし、また国際的な援助潮流に対して日本から発信していくことも必要である。そうした議論の材料提供・発信という観点から、本書が果たしうる役割は大きいであろう。例えば澤田論文（第 2 章）は、借金が経済成長率向上へとつながる、より効率的な投資や政策介入への強いインセンティブ効果をもつ可能性がある、との実証分析結果を報告しているが、この点ひとつとっても、円借款を通じた日本のアジアでの援助の経験が MDGs の成功に大きく貢献できることを示しているだろう。

報告書『開発に投資する』と時を同じくしてジェフリー・サックスは“ The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time ”を出版し、「我々の世代で貧困を過去のものにする」ことを高らかに宣言した[ Sachs 2005 ]<sup>注 5)</sup>。その目的を達成するためには、今後も本書にみられるような地道な研究が必要である。本書が貧困削減ならびにその研究の充実に大きく貢献することを期待しつつ筆を置くことにしたい。

（注 1）第 2 巻「環境と開発」、第 3 巻「生活と開発」、第 4 巻「日本の国際開発協力」、第 5 巻「国際開発とグローバリゼーション」。

（注 2）同じような枠組みで動学モデルによって分析したものとしては Matsuyama (1992) がある。

（注 3）Sala-i-Martin, Doppelhofer and Miller (2004) は、熱帯に含まれている面積割合やマラリア指数が経済成長と負の関係に、また沿岸の人口密度が正の関係にある、との研究成果を報告している。同様な研究としては Bloom and Sachs (1998) がある。

（注 4）MDGs のみの達成には GNI 比 0.54 パーセント

が必要とされる [ UN Millennium Project 2005, 252 ]  
（注 5）Time 誌 2005 年 3 月 14 日号に抄録が掲載されている。

## 文献リスト

< 日本語文献 >

伊藤成朗 2004. 「マイクロファイナンス・プログラムの効果測定」『アジア研ワールド・トレンド』No. 106 (7 月): 28-31.

杉原薫 2003. 『アジア太平洋経済圏の興隆』大阪大学出版会.

< 英語文献 >

Bloom, D. and J. D. Sachs 1998. “Geography, Demography and Economic Growth in Africa.” *Brooking Papers on Economic Activity* 2: 207-295.

Eswaran, M. and A. Kotwal 1993. “A Theory of Real Wage Growth in LDCs.” *Journal of Development Economics* 42(2) 243-269.

Matsuyama, K. 1992. “Agricultural Productivity, Comparative Advantage, and Economic Growth.” *Journal of Economic Theory* 58(2) 317-334.

Sachs, J.D. 2005. *The End of Poverty: Economic Possibilities for Our Time*. New York: Penguin Press.

Sachs, J.D. and A.M. Warner 1997. “Sources of Slow Growth in African Economies.” *Journal of African Economies* 6(3) 335-376.

Sala-i-Martin, X., G. Doppelhofer and R. Miller 2004. “Determinants of Long-Term Growth: A Bayesian Averaging of Classical Estimates (BACE) Approach.” *American Economic Review* 94(4) 813-835.

UN Millennium Project 2005. *Investing in Development: A Practical Plan to Achieve the Millennium Development Goals*. United Nations Development Program.

（アジア経済研究所新領域研究センター）